

# 経済・金融フラッシュ

No.08-035 2008/06/04

## 法人企業統計 08年 1-3 月期

### ～企業部門の変調がより鮮明に

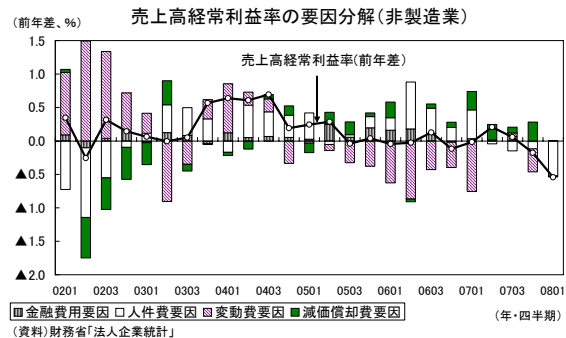
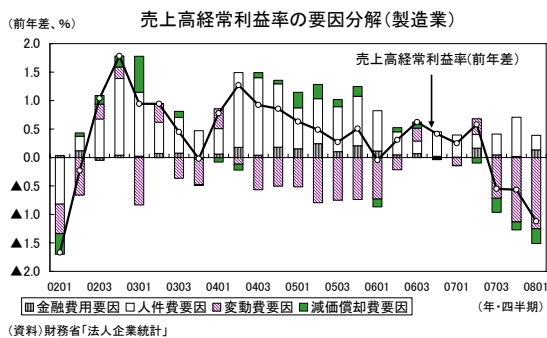
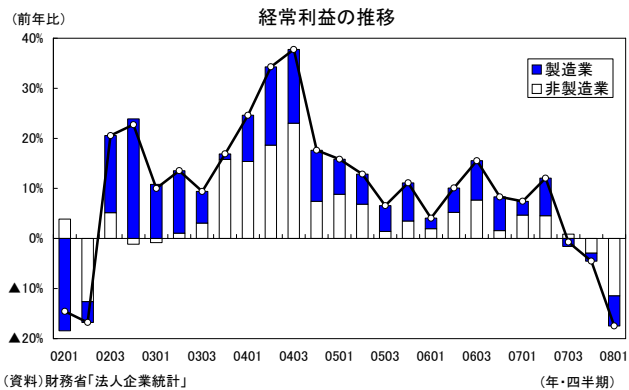
ニッセイ基礎研究所 経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail:tsaito@nli-research.co.jp

## 1. 23 四半期ぶりの減収減益

財務省が6月4日に公表した法人企業統計によると、08年1-3月期の全産業の経常利益は前年比▲17.5%（07年10-12月期：同▲4.5%）と、3四半期連続の減益となった。原材料高などによる利益率の悪化が続いたことに加え、売上高が03年1-3月期以来、20四半期ぶりに減少したことで、減益幅は前期から急速に拡大した。減収減益となったのは、02年4-6月期以来23四半期ぶりである。

売上高経常利益率は全産業ベースで3.5%となり、前年同期よりも▲0.7ポイント悪化した。製造業が▲1.1ポイント、非製造業が▲0.6ポイントの悪化となった。製造業では原材料高に伴う変動費の大幅増加が利益率悪化の主因となっているのに対し、非製造業では人件費要因が利益率悪化の主因となっている。人件費の伸び自体はそれほど高くない（前年比0.2%）ものの、売上高が減少（前年比▲4.5%）に転じたため、売上高人件費率が大幅に上昇したためである。



経常利益を業種別に見ると、製造業が前年比▲15.7%（10-12月期：同▲3.3%）、非製造

業が前年比▲18.6%（10-12月期：同▲5.7%）とともに前期から減益幅が急拡大した。製造業では、新興国向けを中心とした輸出の好調が続く輸送機械は前年比2.6%と増益を維持したが、化学（同▲46.0%）、鉄鋼（同▲27.4%）、一般機械（同▲11.0%）などは前年比で二桁の減益となった。非製造業では原燃料費高騰によるコスト増が続く電気が前期に続き赤字（▲1943億円）となったほか、建築基準法改正に伴う建築着工の落ち込み、マンション販売の低迷を受けて建設業（前年比▲50.0%）、不動産業（前年比▲10.9%）が大幅減益となった。また、非製造業の利益の約3割を占める卸・小売は前年比▲20.4%と前期に続き二桁減益となった。

07年度の経常利益の動向を振り返ると、07年4-6月期には前年比12.0%の高い伸びとなったものの、7-9月期に同▲0.7%と21四半期ぶりにマイナスに転じた後、年度末にかけて減益幅が急拡大した。この結果、07年度の経常利益は前年度比▲3.3%となり、年度ベースでは01年度（▲19.6%）以来6年ぶりの減益となった。

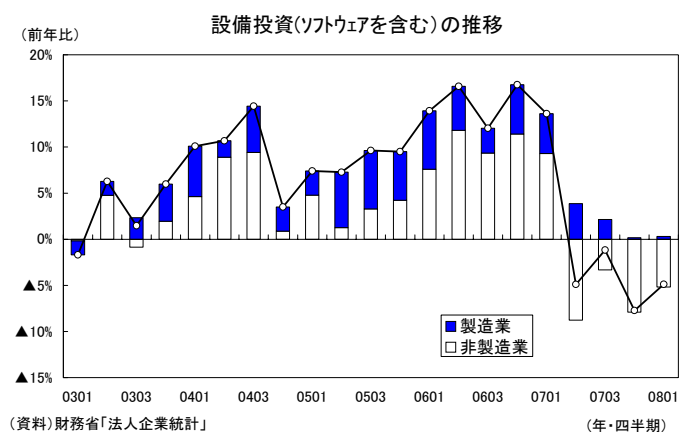
前期までは交易条件の悪化に伴う利益率の悪化が減益の主因であったが、1-3月期には売上の減少、利益率の悪化がともに収益を押し下げる方向に働く「減収減益」となった。非製造業の売上高減少は国内需要の低迷を反映したものと見える。また、製造業の売上高も7-9月期の前年比7.6%をピークに10-12月期が同6.5%、1-3月期が同5.9%と伸び率は徐々に低下している。

ここにきて個人消費が息切れしつつあること、円高や米国経済急減速の影響で輸出の伸びはさらに鈍化する可能性が高いこと、原材料高によるコスト増は今後も続くことが見込まれることなどからすれば、08年度入り後も企業収益の低迷は続く可能性が高い。これまで景気を牽引してきた企業部門の変調がより鮮明になったことで、02年初に始まった戦後最長の景気回復はすでに途切れている可能性が高まったと言えるだろう。

## 2. 設備投資は4四半期連続で減少

設備投資（ソフトウェアを含む）は前年比▲4.9%と4四半期連続の減少となったが、10-12月期の同▲7.7%からはマイナス幅が縮小した。製造業は前年比0.9%（10-12月期：同0.5%）とそろそろ増加を維持したが、非製造業は前年比▲7.8%と4四半期連続の減少となった。

非製造業の内訳では、卸・小売（前年比17.0%）、不動産（同20.5%）増加に転じたが、情報通信（同▲



10.3%)、サービス業(同▲27.9%)が二桁の減少となった。また、4-6月期以降、大幅な減少が続いているリースは、1-3月期も前年比▲31.2%(10-12月期:同▲36.2%)となり、設備投資全体を5%程度押し下げた。

1-3月期の減少幅は前期に比べれば縮小したが、これまで設備投資拡大の主因となってきた企業収益が急速に悪化しているため、企業の投資スタンスは今後より慎重化することが見込まれる。設備投資の低迷は2008年度入り後も続く可能性が高いだろう。

### 3. 1-3月期・GDP2次速報は上方修正を予測

本日の法人企業統計の結果等を受けて、6月11日公表予定の08年1-3月期GDP2次速報では、実質GDP成長率が前期比0.9%(前期比年率3.8%)と、1次速報(前期比0.8%、年率3.3%)から上方修正されると予測する。

設備投資は1次速報の前期比▲0.9%から同0.3%へと上方修正されるだろう。設備投資の需要側推計に用いられる法人企業統計の設備投資(ソフトウェアを除く)は前年比▲5.3%とマイナス幅が縮小した(10-12月期:同▲7.3%)。

法人企業統計は4-6月期にサンプルに入れ替えが行われ1-3月期との間に断層が生じるため、2007年度中の前年比は実態よりも低くなっている可能性が高い。当研究所の試算によれば、断層調整を施した1-3月期の設備投資は前年比▲1%程度(10-12月期は同▲2%程度)となり、GDP1次速報時点の設備投資の伸び(名目・前年比▲2.2%)よりも減少幅が小さくなる。また、法人企業景気予測調査における1-3月期の金融・保険業の設備投資は前年比19.1%(実績見込)の高い伸びとなっており、このことも設備投資の上方修正要因となる。

その他の需要項目では、3月の国際収支統計、建設総合統計の反映に伴い、輸出入、公的固定資本形成が改定されるが、修正幅はともに小幅にとどまる。一方、民間消費は1次速報では前期比0.8%の高い伸びとなったが、3月の特定サービス産業動態統計、生産動態統計の結果などが反映されることにより、同0.7%へと若干下方修正されるだろう。

08年1-3月期GDP2次速報の予測

	(前期比、%)	
	2008年1-3月期	
	1次速報	2次速報予測
実質GDP	0.8%	0.9%
(前期比年率)	(3.3%)	(3.8%)
内需<寄与度>	<0.3%>	<0.4%>
民間<寄与度>	<0.4%>	<0.5%>
民間消費	0.8%	0.7%
民間住宅投資	4.6%	4.6%
民間設備投資	▲0.9%	0.3%
民間在庫<寄与度>	<▲0.1%>	<▲0.1%>
公需<寄与度>	<▲0.1%>	<▲0.1%>
政府消費	▲0.8%	▲0.8%
公的固定資本形成	1.5%	1.7%
外需<寄与度>	<0.5%>	<0.5%>
財貨・サービスの輸出	4.5%	4.2%
財貨・サービスの輸入	2.0%	1.5%
名目GDP	0.4%	0.5%
(前期比年率)	(1.5%)	(1.9%)

(お願い)本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)